

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第39期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 幸夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長 千賀 信次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	34,730,324	37,140,161	40,545,698	37,969,812	34,981,300
経常利益(千円)	1,590,016	1,603,540	1,525,391	393,363	985,565
当期純利益(千円)	827,237	878,465	692,545	192,220	358,615
純資産額(千円)	20,401,374	21,222,758	21,211,653	20,384,865	20,559,979
総資産額(千円)	32,178,342	32,600,104	34,502,164	38,231,262	39,634,538
1株当たり純資産額(円)	1,688.37	1,744.26	1,738.42	1,665.07	1,669.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.64	72.78	57.38	15.92	29.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.40	64.57	60.81	52.56	50.85
自己資本利益率(%)	4.15	4.24	3.30	0.94	1.78
株価収益率(倍)	20.27	16.75	13.73	45.41	26.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,414,440	2,114,241	1,466,924	1,715,495	2,467,713
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,665,333	1,361,835	962,487	2,138,354	1,327,949
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,061,634	857,772	461,152	2,789,901	1,535,817
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,722,589	2,622,308	2,663,003	5,027,483	4,550,241
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,356 (215)	1,554 (283)	1,832 (164)	1,990 (155)	2,045 (134)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成18年3月	第36期 平成19年3月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月
売上高(千円)	32,185,884	34,584,159	37,396,127	35,077,004	33,164,978
経常利益(千円)	1,573,531	1,555,722	1,345,297	226,864	936,323
当期純利益(千円)	645,921	719,900	574,400	78,513	410,325
資本金(千円)	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350	3,580,350
発行済株式総数(株)	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000	12,070,000
純資産額(千円)	19,914,322	20,287,391	20,095,971	19,430,169	19,730,648
総資産額(千円)	30,920,722	30,403,852	32,664,929	36,343,350	37,463,512
1株当たり純資産額(円)	1,648.02	1,681.00	1,665.15	1,609.97	1,634.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.58	59.65	47.59	6.50	33.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.40	66.73	61.52	53.46	52.67
自己資本利益率(%)	3.28	3.58	2.84	0.40	2.10
株価収益率(倍)	26.19	20.44	16.56	111.23	23.18
配当性向(%)	34.90	33.53	42.03	307.69	58.84
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,239 (162)	1,384 (137)	1,603 (118)	1,666 (106)	1,682 (104)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場1部指定記念配当1円と連続最高
 益達成特別配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。
昭和33年5月	車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。
昭和33年11月	保険代理店事業開始。
昭和34年3月	包装事業、運送事業開始。
昭和36年8月	包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。
昭和42年2月	交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。
昭和43年8月	運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。
昭和45年11月	包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。
昭和46年5月	情報サービス事業開始。
昭和48年2月	車両リース事業開始。
昭和48年10月	名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で(株)アキラを設立。
昭和48年12月	合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に(株)木村本社に商号変更。
昭和51年4月	中古車販売事業開始。
昭和52年9月	包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。
昭和57年8月	(株)木村に商号変更。
昭和59年8月	包装事業の拡充のため名港工場を設置。
昭和59年11月	運送事業の拡充のため名港営業所を設置。
平成2年11月	キムラユニティー(株)に商号変更。
平成3年4月	グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流(株)、キムラユニティーキムラ運輸(株)、キムラユニティートヨペットサービスショップ(株)、キムラユニティーキムラ保険(株)、キムラユニティーキムラハウジング(株)、キムラユニティーキムラシステム(株)、キムラユニティーキムラ本社(株)）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。
平成5年2月	錦本社ビル建設。
平成6年3月	駐車場事業開始。
平成7年3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	新車販売事業開始。
平成7年5月	事業の拡充のため豊橋営業所を設置。
平成7年7月	事業の拡充のため東京出張所を設置。
平成8年1月	事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。
平成9年5月	豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。
平成9年10月	稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。

年月	事項
平成10年4月	販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。
平成10年4月	運送事業の営業区域を関東地区に拡大。
平成11年9月	子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。
平成12年11月	事業の拡充のため大阪営業所を設置。 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。
平成12年12月	豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。
平成13年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	ブラジルに豊田通商グループと合弁で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。
平成14年4月	人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。
平成14年5月	北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。
平成14年12月	タイに豊田通商グループと合弁で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co. , LTD. を設立。
平成15年4月	運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。
平成15年8月	キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。
平成16年6月	メキシコに豊田通商グループと合弁で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。
平成17年1月	中国天津市に合弁で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。
平成17年11月	中国広州市に合弁で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。
平成18年1月	子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。
平成18年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。
平成19年5月	事業の拡充のため大阪事業所を設置。
平成19年10月	事業の拡充のため阪神事業所を設置。
平成21年3月	中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司が、広州広汽豊通物流器材有限公司を買収し子会社化。
平成21年8月	事業の拡充のため多治見事業所を設置。

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

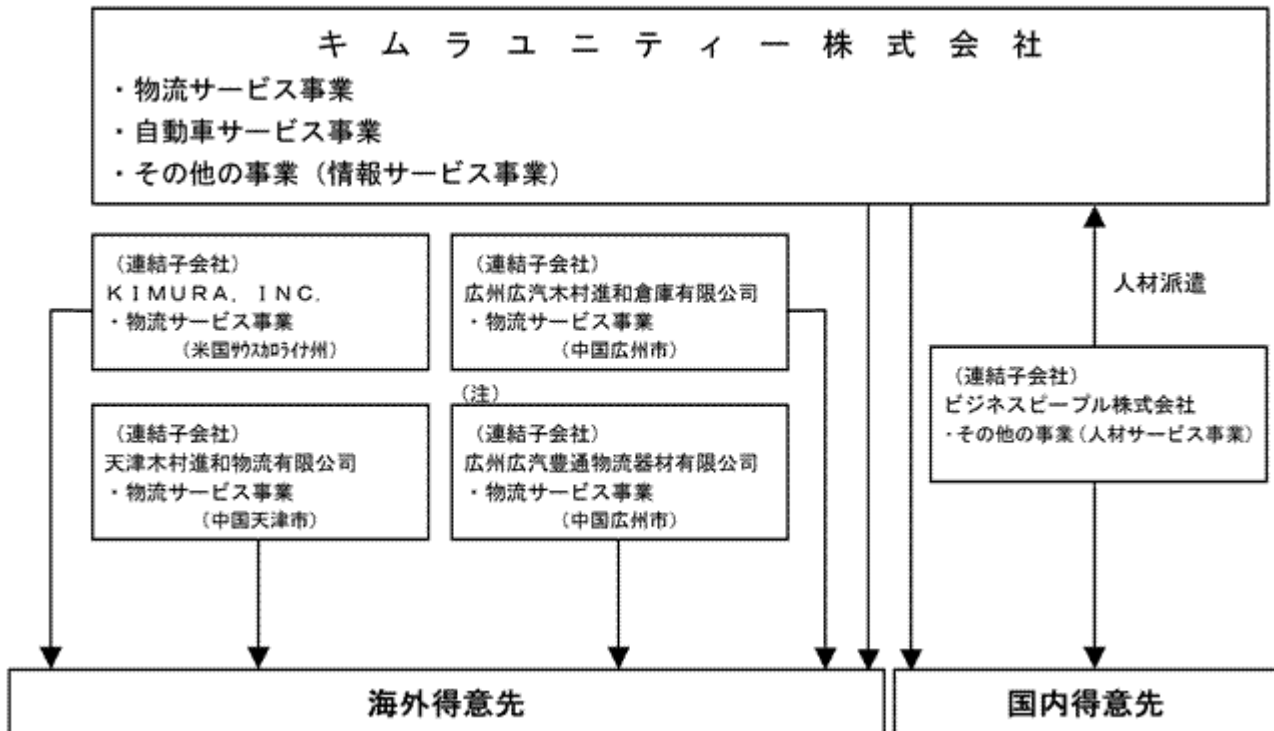
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社5社及び関連会社4社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、その他の事業（情報サービス事業、人材サービス事業）を行っております。

各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

- 物流サービス事業.....包装・格納器具製品製造
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・カー用品販売・保険代理店他
- その他の事業.....情報サービス・人材サービス

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



（注）広州広汽豊通物流器材有限公司は、当社連結子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司の100%子会社であります。上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として株式会社ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びメキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネスピープル(株)	名古屋市中区	95,000千円	その他の事業(人材サービス事業)	100.0	当社への人材派遣 運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) KIMURA, INC. (注)3	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州ローレンス郡	10,000千ドル	物流サービス事業	100.0	運転資金の貸付 役員の兼任あり
(連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	8,500万元	物流サービス事業	89.7	技術支援 運転資金の貸付
(連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3	中華人民共和国 広州市	12,000千ドル	物流サービス事業	74.1	技術支援
(連結子会社) 広州広汽豊通物流器材有限公司 (注)3、4	中華人民共和国 広州市	41,382千円	物流サービス事業	74.1 (74.1)	技術支援
(持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2	愛知県豊田市	80,000千円	物流サービス事業	15.0	当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	2,500千レアル	物流サービス事業	49.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.	タイ王国チョンブリ県	350,000千バーツ	物流サービス事業	23.0	技術支援
(持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4	メキシコ合衆国バ ハカリフォルニア 州	999千ドル	物流サービス事業	49.0 (24.0)	技術支援 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
物流サービス事業	1,534	(124)
自動車サービス事業	301	(4)
その他の事業	122	-
全社(共通)	88	(6)
合計	2,045	(134)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,682 (104)	39	13年6ヶ月	4,660,694

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,379名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期後半以降の世界的な景気後退に対応した企業の急激な生産・在庫調整の反動や新興国での需要回復により、一部で景気の底打ちや回復の兆しが見られたものの、デフレの進行や雇用環境の悪化等依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内はエコカー減税等の景気刺激策の導入等の影響もあり、一部で低燃費ハイブリッド車需要の急増による生産の回復がみられるものの、依然として生産、販売とも本格的な回復には至らず推移しました。海外においては、中国では過去最高の販売台数を記録するなど新興国での回復が堅調になる一方、米国市場では引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、「収益力改善の早期実現と安定化」を実現すべく、当社グループの総力を挙げての受注確保、聖域を設けずゼロベースからの徹底した原価低減活動、経営トップ層自らによる新規事業所等の収益改善活動を強力に推進してまいりました。また、当社グループの特徴であります、物流サービス、自動車サービス、情報サービス、人材サービス各分野の特性を活かした「多角的事業戦略」、「複合型サービス提供経営」を展開し、非自動車分野をターゲットとした「拡新規戦略」によるリスク分散を軸に、経営基盤を強固なものとするための事業領域の拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,981百万円（前期比7.9%減収）となりましたが、営業利益は新規事業所の収益改善の進展等により960百万円（前期比310.1%増益）となり、経常利益は持分法による投資利益の減少や円高による為替差損の計上がありました。営業利益の増加により985百万円（前期比150.5%増益）となりました。

また、当期純利益は5月に閉鎖いたしました東三河営業所の減損損失150百万円を計上しましたが、経常利益の増加により358百万円（前期比86.6%増益）となりました。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

当連結会計年度の事業別の状況

(物流サービス事業)

・包装事業

世界的な自動車産業の低迷が続く中で、国内での急激な生産調整の反動や政府主導による景気刺激策による低燃費ハイブリッド車の需要の拡大や海外での中国の天津、広州の子会社2社が順調に拡大したこと等、一部で回復の兆しがあるものの、全体的に自動車生産が低調に推移したことによる物量の伸び悩み等から、売上高は19,494百万円（前期比2.6%減収）となりました。

・格納器具製品事業

鉄製格納器具を中心に新規顧客の開拓や既存顧客への深耕等、積極的な提案型営業を展開しましたが、自動車産業の市場悪化を背景とした主要顧客の減産等の影響により、国内外とも受注量が減少し、売上高は2,160百万円（前期比33.1%減収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は21,654百万円（前期比6.8%減収）となりました。一方、営業利益は、新規事業所の収益改善の進展や徹底した原価削減の推進により、1,413百万円（前期比321.5%増益）と大きく回復いたしました。

(自動車サービス事業)

・車両リース事業

企画提案による拡販活動に努めましたが、企業の新規自動車リースへの切替控えに加え保有台数の減少による影響等により、売上高は7,021百万円（前期比5.8%減収）となりました。

・車両整備事業

整備工場の集約等サービスの拡充や拡販努力に努めたことや中国での台車の修理受注が増加した影響等から、売上高は2,415百万円（前期比1.0%増収）となりました。

・自動車販売事業

エコカー減税等の景気刺激策の導入等を背景に、事業を積極的に展開しましたが、車両リース事業同様、景気後退に伴い、企業及び個人の自動車買い控えの影響を受け、売上高は1,191百万円（前期比12.6%減収）となりました。

・カー用品販売事業

アフタマーケット市場が低迷し個人消費が一段と冷え込む中、自動車整備関連商品を重点とした販売展開に努めましたが、売上高は431百万円（前期比21.7%減収）となりました。

・保険代理店事業他

サービスの品質向上に注力し、提案型販売活動を積極的に展開しましたが、個人を中心とした自動車保険、生命保険手数料の減少等の影響により、売上高は683百万円（前期比4.2%減収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は11,744百万円（前期比5.8%減収）となりました。また、営業利益は、前期後半からのリースアップ車両売却単価の大幅な下落の影響が続き、307百万円（前期比58.3%減益）となりました。

(その他の事業)

・情報サービス事業

自動車産業に関係する事業の補給分野でのブランド堅持と生産物流分野等でのブランド構築に注力し、主要取引先及びその関連企業への拡販に注力しましたが、景気低迷の影響から企業のシステム投資抑制の影響を受け、売上高は1,365百万円(前期比12.4%減収)となりました。

・人材サービス事業

人材派遣業界の縮小や取引先の経費圧縮の影響を受ける中、事業分野の集中と選択により、製造業派遣からの撤退、「スキル、経験、資格業務派遣」に重点シフト等を行い、収益基盤の改善を図るため事業構造を大きく転換し、ターゲット戦略の明確化を行ったことにより、売上高は649百万円(前期比49.1%減収)となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,014百万円(前期比28.9%減収)となりました。

一方、営業利益は、人材サービス事業の事業構造転換が順調に推移したことにより、176百万円(前期比99.4%増益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して477百万円減少し、4,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、2,467百万円と前期比752百万円の増加となりました。

この主な要因は、売上債権の増加(前期減少)1,867百万円や長期未払金の増加額の減少1,551百万円等、前期比資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加374百万円、リース投資資産の増加額の減少により1,358百万円、仕入債務及びその他流動負債の増加額の増加1,123百万円、法人税等の支払額の減少279百万円等の資金増加要因により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、1,327百万円と前期比810百万円の支出の減少となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,012百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果で支出した資金は1,535百万円(前期は2,789百万円の調達)となりました。

この主な要因は、社債により1,000百万円を調達しましたが、銀行借入金等の返済2,738百万円等により支出をしたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

物流サービス事業

イ．包装実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
包装作業(千円)	1,327,230	91.9
梱包作業(千円)	3,573,381	92.3
入出庫作業(千円)	8,639,559	98.7
その他(千円)	5,955,419	100.3
合計(千円)	19,495,591	97.4

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．格納器具製品生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
鉄製格納器具(千円)	1,846,725	65.6
木製格納器具(千円)	299,208	81.7
合計(千円)	2,145,933	67.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

自動車サービス事業
 イ．リース契約実行高

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車リース(千円)	5,477,077	86.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．自動車整備生産実績

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
車両整備(千円)	1,823,020	102.4
メンテナンス作業(千円)	547,899	97.9
合計(千円)	2,370,919	101.3

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しておりその内容は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車(千円)	964,281	88.8
カー用品(千円)	412,346	82.6
合計(千円)	1,376,627	86.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
物流サービス事業	包装(千円)	19,494,236	97.4
	格納器具製品(千円)	2,160,704	66.9
	計(千円)	21,654,941	93.2
自動車サービス事業	車両リース(千円)	7,017,594	94.5
	車両整備(千円)	2,370,919	101.3
	自動車販売(千円)	1,191,333	87.4
	カー用品販売(千円)	431,985	78.3
	保険代理店(千円)	599,999	97.1
	その他(千円)	83,521	87.5
	計(千円)	11,695,354	94.3
その他の事業	情報サービス(千円)	1,365,045	87.6
	人材サービス(千円)	265,958	34.3
	計(千円)	1,631,004	69.9
	合計(千円)	34,981,300	92.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	11,193,014	29.5	11,393,279	32.6

(注) 1. トヨタ自動車株と取引のある主な事業は、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、厳しい経営環境の中にあって、「顧客価値実現のCS（顧客満足度）ナンバーワン経営への変革」と「自主自立・相互補完のグループ経営の確立」という「経営の基本方針」及び各事業の専門性の強化とともに、業態改革や新しいサービス分野の開拓、経営資源を効果的に投入するための経営管理組織の整備といった「中長期的な経営戦略と会社の経営管理組織の整備等に関する施策」を着実に実現することに加え、現状の景気低迷や市場環境悪化による受注の減少、それに伴う大幅な減益状況を改善するため、競争力の強化を目指した事業構造改革を推進し、グループ収益力の早期回復と維持向上の実現、顧客価値の更なる向上に向けステークホルダー（株主・顧客・社員・パートナー企業・地域社会）と共存共栄の未来志向の関係を構築することが課題と考えております。

また、市場環境の急速な悪化に対応するため、早期情報収集と的確な経営判断に一層注力すると同時に急速に進展するハイブリッドカーやEV（電気自動車）化に対する市場動向等の時代・顧客ニーズの変化への的確な見極めと適応のための調査、研究等も重点課題として取り組んでまいります。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、高品質なサービスの提供を基盤とし、高収益体質への変革を目指し、生産性の向上と原価削減活動を更に推進し、価格競争力の優位性を確保しつつ、今後も一層の厳しさが予想される企業間競争に勝ち残り、企業価値を向上させることが必要であると認識しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、厳しい市場環境の中、多様化するニーズに合わせたサービス内容の充実と付加価値向上に努めるとともに、企画提案型のソリューション営業を拡大し、車両リース、車両整備、保険等専門性を高めるとともに、顧客の車両全般の管理ニーズを捉え、個々の単体サービスの提供から複合型バリューチェーンの強みを活かして商品軸から顧客軸への業態転換を図り、新規開拓や顧客内のシェアの向上を図ることが必要であると認識しております。

その他の事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争がますます激化しております。このため、当事業におきましては、当社得意分野である物流システムを中核のノウハウとして、企画・設計・開発から保守サービスまでトータルでサービスを提供することにより顧客価値を実現し、主要顧客、関連企業への深耕、拡大を図る必要があると認識しております。

人材サービス事業は、一部産業の生産回復による求人需要増加が予想されますが、労働者派遣法改正による規制強化の流れの中で派遣労働者の需要は引き続き減少することが予想されます。人材ビジネス業界は、縮小する派遣労働者市場での競争環境が一層厳しくなる中、他社との差別化を図るために専門性を高めることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

物流サービス事業

物流サービス事業は、収益力の回復を図るとともに、今まで以上に顧客の物流合理化に寄与できる低コスト、高品質なサービスを提供する企業として、情報システムや物流エンジニアリング機能を一層強化し、高付加価値型の新しい物流サービスの提供を課題としております。また、グローバルな視点での物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社の事業構造の改革、新しいビジネスモデル構想の立案と実現、収益基盤の強化を課題としております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、早期収益力の回復の実現を第一の課題とし、多様化する顧客ニーズに合わせたサービス内容の充実と付加価値向上に努めるとともに、法人の車両管理に対する価値提供を図るカーマネジメント事業、リスク、資産運用に対する価値提供を図る保険・金融事業、個人の車両に対する価値提供を図るカーライフ事業の3事業領域を相互補完的に展開し、顧客ごとに価値が提供できるパッケージ商品とサービスの展開や複合的サービスの推進を課題としております。

その他の事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、システムの企画提案、設計、開発並びに保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び得意分野の物流システムの更なる強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業は、事業分野の選択と集中を進め、専門分野に特化するとともに、顧客ニーズへのマッチング精度をさらに高めるためのビジネスモデルへの刷新を図り、早期事業基盤の安定と収益力の強化を図ることを課題としております。

(3) 対処方針

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値を創造するため、C S（顧客満足度）経営を積極的に展開し、国内外で培った物流ノウハウに情報システムを結合したサービスを提供することで、同業他社との差別化を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。また、市場をグローバル化するとともに自動車関連市場から異業種市場への進出を更に加速し、新規顧客の開拓を進めてまいります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人顧客・個人顧客のそれぞれの特性に適合した商品・サービスを、よりスピーディーで的確に提供するための組織体制に変革し、販売、商品・サービス、人材、システム戦略等を確立し、法人顧客に対しては、企業のコスト低減のお役立ちを図り、個人顧客に対しては、取扱い商品・サービスをバリューチェーンとして利用いただける仕組みを構築してまいります。

その他の事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動を推進してまいります。

人材サービス事業は、新規顧客の拡販活動を強化するため、企画提案型営業に徹し、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値創造のためのC S（顧客満足度）経営を積極的に進めております。また、当社の固有技術である各種の物流ノウハウをベースに開発した物流合理化システムを活用した物流サービスの企画提案を積極的に進め、既存顧客への深耕や新規顧客への拡販に結び付けております。さらに3PL、SCMを中心とした物流の新業態づくりを展開しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、カーマネージメント事業、保険・金融事業、カーライフ事業を軸とする市場と顧客のセグメント別販売の展開や顧客価値を提供する商品、サービスの強化・改善を図るとともに、新しいビジネスモデルや新商品、サービスの開発に取り組んでおります。また、必要とする経営資源確保のためアライアンスに積極的に取り組み、事業構造改革を実現し、カーマネージメント事業、保険・金融事業、カーライフ事業の価値実現に向けた各商品、サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能、IT機能の強化を図り、競合する同業他社との差別化を進め、顧客満足度向上を図ってまいります。

その他の事業

情報サービス事業は、システム技術者の育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネージメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。

人材サービス事業は、人材派遣・人材紹介・教育研修の各サービスの付加価値向上と営業力強化により、顧客とスタッフの満足度を高める取組を行っています。

4【事業等のリスク】

(1)人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果、能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練、研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の原則禁止、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
その他の事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

(3)価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4)特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の34.4%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の41.2%（平成22年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5)海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、338百万円であり、主に既存製品の改良と海外への展開を行うための調査活動を実施してまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期後半以降の世界的な景気後退に対応した企業の急激な生産・在庫調整の反動や新興国での需要回復により、一部で景気の底打ちや回復の兆しが見られたものの、デフレの進行や雇用環境の悪化等依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内はエコカー減税等の景気刺激策の導入等の影響もあり、一部で低燃費ハイブリッド車需要の急増による生産の回復がみられるものの、依然として生産、販売とも本格的な回復には至らず推移しました。海外においては、中国では過去最高の販売台数を記録するなど新興国での回復が堅調になる一方、米国市場では引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、「収益力改善の早期実現と安定化」を実現すべく、当社グループの総力を挙げての受注確保、聖域を設けずゼロベースからの徹底した原価低減活動、経営トップ層自らによる新規事業所等の収益改善活動を強力に推進してまいりました。また、当社グループの特徴であります、物流サービス、自動車サービス、情報サービス、人材サービス各分野の特性を生かした「多角的事業戦略」、「複合型サービス提供経営」を展開し、非自動車分野をターゲットとした「拡新規戦略」によるリスク分散を軸に、経営基盤を強固なものとするための事業領域の拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は34,981百万円（前期比7.9%減収）、営業利益は新規事業所の収益改善の進展等により960百万円（前期比310.1%増益）、経常利益は持分法による投資利益の減少や円高による為替差損の計上がありました。営業利益の増加により985百万円（前期比150.5%増益）となりました。

また、当期純利益は5月に閉鎖いたしました東三河営業所の減損損失150百万円を計上しましたが、経常利益の増加により358百万円（前期比86.6%増益）となりました。

財政状態

（連結貸借対照表の状況）

当連結会計年度末における総資産は、39,634百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,403百万円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債の返済等により現金及び預金が477百万円減少しましたが、リース投資資産が1,357百万円増加したこと等により流動資産が944百万円増加したことと、中国広州での孫会社取得による建物及び構築物の増加や、中国天津での新規倉庫完成等より有形固定資産が310百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、19,074百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,228百万円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債が返済により1,232百万円減少しましたが、リース車両の割賦購入代金の増加により長期未払金が915百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、20,559百万円となり、前連結会計年度末に比較して175百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比1.71ポイント低下の50.85%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加(前期減少)による1,867百万円、長期未払金の増加額の減少による1,551百万円の資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加による374百万円、リース投資資産の増加額の減少による1,358百万円、仕入債務及びその他流動負債の増加額の増加による1,123百万円、法人税等の支払額の減少による279百万円等の資金増加要因があったことにより前期比752百万円増加の2,467百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,012百万円減少したこと等により、前期比810百万円減少の1,327百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債により1,000百万円を調達しましたが、銀行借入金等の返済2,738百万円等により支出したことにより、前期比4,325百万円増加の1,535百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比477百万円減少の4,550百万円となりました。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は社債を含む外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありませんが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3) 価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「顧客価値実現のCS(顧客満足)ナンバーワン経営への変革」を中長期の基本方針としております。中期3ヶ年の経営方針としましては、「事業構造改革を推進し、グループ収益力の早期回復と維持向上を実現、ステークホルダーと共存共栄の未来志向の関係構築」を掲げ、各事業分野において、市場・顧客・商品・生産・調達等それぞれの視点で、戦略と重点実施事項を定めております。特に物流サービス事業分野における3PL(サードパーティーロジスティクス)分野の拡大など、他事業分野を含め「トータル・アウトソーシングサービス」の充実を事業戦略の柱としております。現在の世界的な市場経済悪化の中、当社グループといたしましても、経営方針の早期実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての戦略は、確実に成果を生むものと見通しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

社用設備

当連結会計年度における社用設備の投資額は、中国天津第2第3倉庫建築、中国広州の第2倉庫取得等1,642,356千円となりました。

物流サービス事業	中国天津第2第3倉庫建築	425,067千円
	中国広州第2倉庫取得	883,280千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社 社用設備

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (リース資産) (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)		合計 (千円)
本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、その他の事業及び全社共通	本社ビル・車両整備設備・駐車場	834,150	23,282	534,472 (812.01)	-	35,558	1,427,464	82 (3)
志賀営業所 (名古屋市北区)	その他の事業	システム開発用設備他	249,307	986	- (-)	41,808	22,569	314,671	123 (-)
名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区)	自動車サービス事業	車両整備設備他	203,743	24,565	360,643 (2,335)	6,727	3,511	599,190	87 (-)
稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	カー用品販売・車両整備設備他	497,981	22,943	1,142,580 (16,235.09)	18,326	13,820	1,695,652	105 (2)
稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	包装・格納器具製品設備他	166,456	67,989	865,045 (12,377.70)	-	1,608	1,101,100	28 (1)
豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業他	包装・格納器具製品設備他	790,334	39,649	687,777 (21,504.90)	-	23,000	1,540,762	127 (9)
犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	包装設備他	125,566	5,024	803,234 (16,448.61)	-	6,419	940,245	70 (12)
名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	物流サービス事業	包装設備他	367,797	18,561	519,687 (22,636.46)	-	10,027	916,073	34 (1)
東三河工場・営業所 (愛知県豊川市)	物流サービス事業	包装設備他	71,000	-	215,000 (5,084.05)	-	-	286,000	(-) (-)
豊田ロジスティクスセンター (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	93,796	157	77,825 (1,206.60)	-	2,836	174,615	3 (-)
上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	899,170	7,269	- (-)	-	39,722	946,162	87 (2)
刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事業	車両整備設備他	33,724	13,915	212,129 (3,320.70)	-	1,243	261,012	32 (1)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、()は臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1セット	5年間	14,034	34,589
自家用運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7台	3年間及び 5年間	4,280	1,584
賃貸資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9,490台	2～5年間	2,052,091	1,984,360

賃貸設備

区分	主要品目	帳簿価額(千円)	構成比(%)
リース資産 リース用車両	ライトバン・乗用車・トラック・ フォークリフト他	589,572	99.5
その他 レンタカー	乗用車・ライトバン他	3,202	0.5
合計	-	592,775	100.0

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	
ビジネススピー ル(株)	錦営業所 (名古屋市中区)	その他の事 業	OA機器	8,627	1,193	- (-)	523	10,344	19 (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、()は臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	
KIMURA, INC.	北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州)	物流サービ ス事業	製造工場及 び製造設備	227,920	154,033	8,783 (39,600.00)	2,125	392,863	42 (16)
天津木村進和物 流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービ ス事業	包装、保管 設備等	1,676,626	11,415	- (99,000.00)	17,107	1,705,148	112 (-)
広州広汽木村進 和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービ ス事業	包装、保管 設備等	1,095,507	27,318	- (78,000.00)	65,956	1,188,782	190 (7)

(注) 1. 広州広汽木村進和倉庫有限公司には、100%子会社であります広州広汽豊通物流器材有限公司の帳簿価額を含んでおります。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、()は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

社用設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区)	自動車サービス事業、全社共通	建物改修、OA機器他	28,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月
	志賀営業所 (名古屋市中区)	その他の事業他	OA機器他	11,620	-	自己資金	平成22年5月	平成23年2月
	金田工場・営業所 (名古屋市中区)	自動車サービス事業	OA機器他	7,400	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
	稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市)	自動車サービス事業他	OA機器他	8,200	-	自己資金	平成22年5月	平成22年10月
	稲沢工場・営業所(井之口) (愛知県稲沢市)	物流サービス事業他	車両整備機器他	4,700	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
	豊田工場・営業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	OA機器他	15,600	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月
	名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	自家用運搬具他	12,600	-	自己資金	平成22年5月	平成23年2月
	上丘物流倉庫 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	包装設備他	79,100	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月
	刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市)	自動車サービス事業	車両整備機器他	6,800	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
	犬山工場・営業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業他	包装設備他	1,400	-	自己資金	平成22年4月	平成22年10月
	上郷事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	自家用運搬具他	21,500	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
	高岡事業所 (愛知県豊田市)	物流サービス事業	OA機器他	17,600	-	自己資金	平成22年4月	平成22年10月
	大口事業所 (愛知県犬山市)	物流サービス事業	包装設備他	19,400	-	自己資金	平成22年4月	平成23年1月
	飛島事業所 (愛知県海部郡飛島村)	物流サービス事業	自家用運搬具他	16,200	-	自己資金	平成22年4月	平成22年12月
	福岡事業所 (福岡県粕谷郡粕屋町)	物流サービス事業	包装設備他	10,000	-	自己資金	平成22年5月	平成22年5月
天津木村進和物流有限公司	天津物流倉庫 (中国天津市)	物流サービス事業	第1倉庫改修、事務所棟新築	349,700	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年12月
広州广汽木村進和倉庫有限公司	広州物流倉庫 (中国広州市)	物流サービス事業	第1倉庫・第2倉庫改修他	202,500	-	自己資金及び借入金	平成22年4月	平成23年3月

(注) 1. 記載内容につきましては、平成22年4月より平成23年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありませ
 ん。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日	1,000,000	12,070,000	245,000	3,580,350	245,000	3,390,000

(注) 第三者割当 1,000,000株
発行価格 490円
資本組入額 245円
割当先 豊田通商株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等			計	
					個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	-	31	19	104	30	2	6,903	7,089	-
所有株式数(単元)	-	22,105	169	51,415	1,122	4	45,878	120,693	700
所有株式数の割合(%)	-	18.31	0.14	42.61	0.93	0.00	38.01	100.00	-

(注) 自己株式1,449株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に49株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.06
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
木村 幸夫	名古屋市昭和区	599	4.96
木村 昭二	名古屋市千種区	589	4.87
絲丹株式会社	名古屋市中村区則武1丁目13-9	400	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	330	2.73
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	321	2.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	286	2.36
計	-	7,266	60.19

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,067,900	120,679	-
単元未満株式数	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,679	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	36,200
当期間における取得自己株式	98	67,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,449	-	1,547	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円とし、1株当たり20円(内中間配当10円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は58.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	120,686	10
平成22年6月23日 定時株主総会決議	120,685	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,540	1,517	1,249	960	835
最低(円)	1,160	1,151	741	652	652

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるもので、平成18年8月31日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	782	747	725	738	729	800
最低(円)	718	661	652	700	702	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 幸夫	昭和26年12月14日生	昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	599
専務取締役 (代表取締役)	グローバル販売担当	木村 昭二	昭和28年7月16日生	昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティ-キムラ物流(株)常務取締役() 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長(現任)	(注)4	589
専務取締役 (代表取締役)	グローバル管理担当、管理本部長	千賀 信次	昭和21年11月26日生	昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社() 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	20
常務取締役	グローバル生産・IS事業部担当、SQ本部長	斉藤 延仁	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成3年2月 トヨタ自動車(株)第2購買部物流室室長 平成16年1月 トヨタ自動車(株)生産部品物流部部长 平成22年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	トータルカーサービス事業本部長	加藤 明	昭和26年2月10日生	昭和48年3月 キムラ保険(株)入社() 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	10
取締役	ロジスティクス・サービス事業本部長	中根 新一	昭和28年1月21日生	昭和49年9月 キムラ物流(株)入社() 平成16年4月 当社KD梱包部部长 平成19年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役相談役		金谷 健次	昭和18年12月7日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年1月 トヨタ自動車(株)明知工場工務部部长 平成11年1月 トヨタ自動車(株)物流管理部主査 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成17年1月 KIMURA, INC. CEO兼会長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	22
取締役		高梨 建司	昭和24年12月24日生	昭和48年3月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成16年6月 豊田通商(株)取締役 平成18年4月 豊田通商(株)常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 豊田通商(株)専務取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸谷 定憲	昭和23年5月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社物流2部長 平成17年10月 当社SQ推進室長 平成19年4月 当社人事部副部長 平成21年4月 当社執行役員監査室担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		有賀 重介	昭和17年10月31日生	平成7年7月 名古屋国税局総務部企画課長 平成9年7月 高山税務署長 平成10年7月 税務大学校名古屋研修所所長 平成12年7月 熱田税務署長 平成13年9月 税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		堀口 久	昭和41年9月30日生	平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		勝崎 視美	昭和22年9月7日生	昭和48年8月 監査法人丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和54年8月 公認会計士勝崎視美事務所設立(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,252

- (注) 1. ()印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ会社での経歴を表しております。
2. 取締役高梨建司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役有賀重介、堀口久及び勝崎視美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 6. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 7. 代表取締役専務木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
 8. 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で次のとおりであります。

ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部(営業部)担当	木下 毅司
ロジスティクス・サービス事業本部 NLS事業部長	若井 実
ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部 住宅部・第1作業部・製造部 担当	鈴木 典昭
ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部 補給包装部・KD梱包部・ト ヨタ作業部担当	上野 和男
ロジスティクス・サービス事業本部 物流企画部・総括部担当、物流企画部長	平松 義康
TKLブラジル副社長	安部 裕二
天津木村進和物流有限公司総経理	中野 昭和
SQ推進部長	林 義彦
トータル・カーサービス事業本部 メンテサービス部、サービス部担当	可児 健司
トータル・カーサービス事業本部 営業部・カーマネジメント営業部・保険部担 当、営業部長	鹿嶋 公嘉
IS事業部長	真川 浩明
管理本部副本部長、総務部担当、経理部長	小山 幸弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクローズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

企業統治体制及び設置理由

イ. 経営戦略会

社長を議長とし、取締役会への付議事項についての協議と全社戦略・事業戦略の決定及び執行に関する事前協議を行うことを目的としており、月に二回の定例会議及び都度開催の臨時会議を実施しております。

ロ. 事業本部会

事業本部長を議長とし、各事業部の事業戦略の決定及び執行に関する協議及び予算管理状況等の報告改善施策等を行うことを目的とし、各事業部毎に月に1回開催しております。

ハ. 三様監査会

監査役、監査法人、監査室により定期的で開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上することを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役は取締役8名中1名、社外監査役は監査役4名中3名を選任しており、監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しております。社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部2名、監査室1名でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた経営戦略会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的で開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。（企業統治体制及び設置理由参照）

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

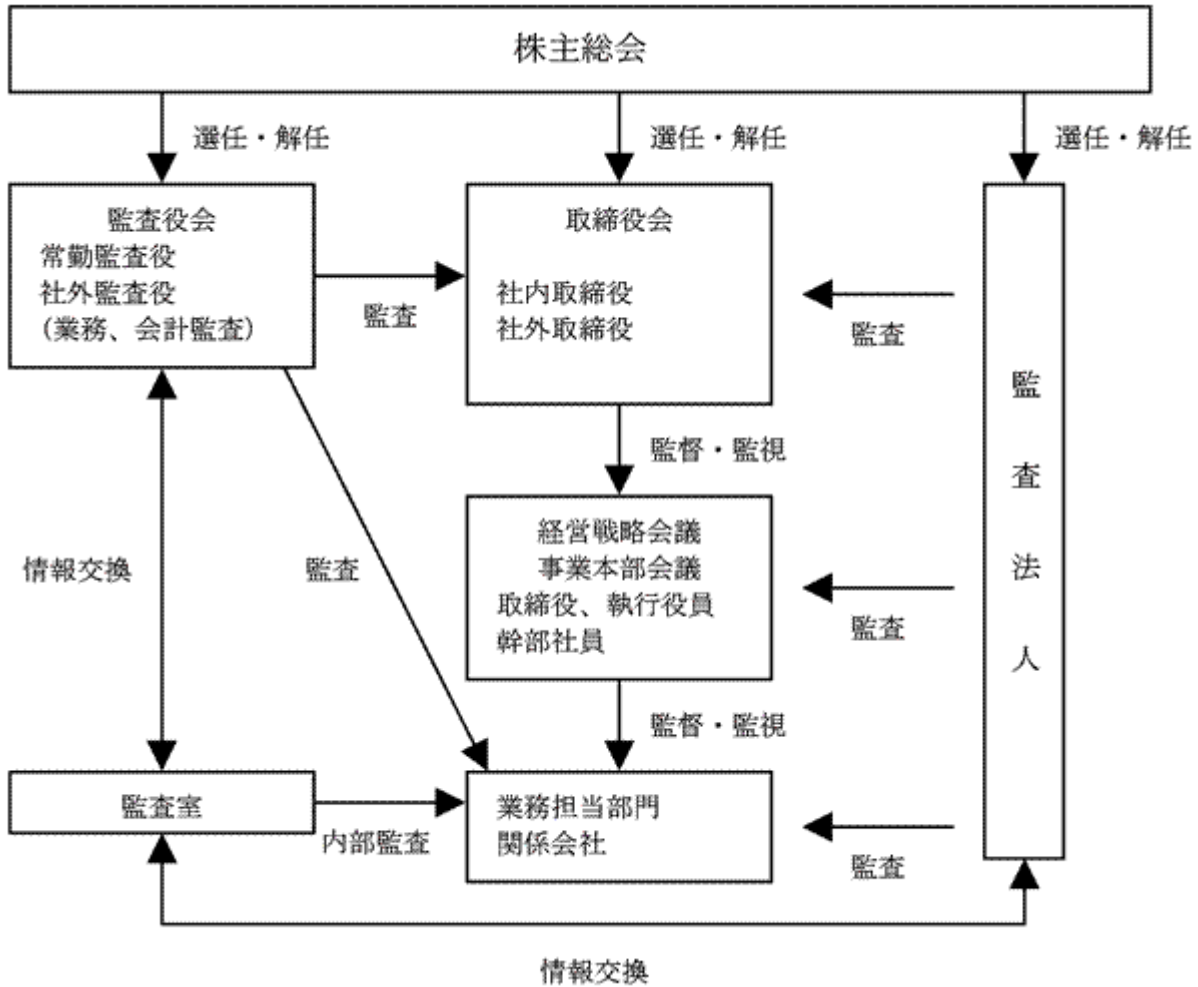
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

会議名	開催頻度
取締役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
監査役会	毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。
経営戦略会議	毎月2回定例開催。
事業本部会議	各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。
三様監査会	毎月1回定例開催。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、経営戦略会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支援しております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 高橋 寿佳、伊藤達治

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 5名、その他 11名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ.取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

ロ.取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ.取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割

イ. 社外取締役の機能及び役割

社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底及び経営監視機能の強化に加え、同社で培った経営に対する高い見識により、社外の視点で当社の経営に助言及び指導をいただくためであります。

ロ. 社外監査役の機能及び役割

当社との間には特別の利害関係はなく、独立性が確保されており、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことと専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的、第三者的立場で指導、指摘、意見をいただくためであります。

なお、社外取締役、社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況の「当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図」に記載のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役及び監査役報酬の決定方針

取締役及び監査役報酬の決定は、世間水準及び経営内容、従業員給与等を勘案して決定しております。取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会の決議により代表取締役に決定を一任しております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役全員の同意により監査役会で決定しております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	員数	基本報酬	役員賞与引当金繰入額	合計
取締役	6名	134,629千円	26,000千円	160,629千円
監査役	2名	10,290千円	1,500千円	11,790千円
社外役員	5名	11,220千円	2,500千円	13,720千円

（注）上記には、平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

株式保有の状況

当社の保有しております「純投資目的以外の目的の投資株式」は34銘柄で1,586,718千円であります。そのうち貸借対照表計上額の上位10位の個別の上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額、投資保有目的は、以下のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	投資保有目的
トヨタ自動車(株)	126,123	472,330	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持
豊田通商(株)	150,000	219,900	同上
名糖産業(株)	114,120	149,040	同上
東京海上ホールディングス(株)	50,000	131,650	同上
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	80,574	同上
菊水化学工業(株)	119,000	48,790	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	44,100	主要銀行、情報の収集、相互の協力関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	110,000	38,610	主要顧客、情報の収集、相互の協力関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	34,125	主幹事証券、情報の収集、相互の協力関係の維持
東邦ホールディングス(株)	27,525	33,690	主要顧客、情報の収集、取引の良好な関係の維持

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	5,313	28,000	7,900
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	5,313	28,000	7,900

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)対応へのコンサルティング及び海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1)当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加、連結子会社への情報伝達を実施しております。

(2)指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための対応策として、当連結会計年度より準備委員会を立ち上げると共に有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,427,483	4,950,241
受取手形及び売掛金	4,095,988	4,326,404
リース投資資産	4,407,394	5,765,024
商品及び製品	155,517	112,706
仕掛品	12,777	4,015
原材料及び貯蔵品	152,091	147,599
繰延税金資産	257,346	318,324
その他	1,091,176	923,521
貸倒引当金	9,700	13,600
流動資産合計	15,590,075	16,534,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,457,601	15,089,467
減価償却累計額	6,397,385	6,740,858
建物及び構築物(純額)	² 7,060,216	² 8,348,609
機械装置及び運搬具	1,959,784	1,854,308
減価償却累計額	1,482,624	1,384,061
機械装置及び運搬具(純額)	477,159	470,247
賃貸資産	4,240,284	3,745,764
減価償却累計額	3,462,040	3,152,989
賃貸資産(純額)	778,243	592,775
土地	^{2, 3} 6,196,589	^{2, 3} 6,124,052
建設仮勘定	897,435	184,778
その他	1,588,493	1,616,550
減価償却累計額	1,133,066	1,161,492
その他(純額)	455,427	455,057
有形固定資産合計	15,865,072	16,175,520
無形固定資産		
のれん	16,865	13,550
その他	652,480	697,868
無形固定資産合計	669,345	711,418
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,454,845	¹ 2,753,974
繰延税金資産	700,811	665,690
その他	¹ 2,958,376	¹ 2,804,667
貸倒引当金	7,263	10,971
投資その他の資産合計	6,106,769	6,213,360
固定資産合計	22,641,187	23,100,299
資産合計	38,231,262	39,634,538

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,887	748,165
短期借入金	² 2,338,899	1,106,700
1年内返済予定の長期借入金	² 1,000,000	² 1,000,000
未払金	-	2,226,154
未払費用	1,754,818	1,734,552
未払法人税等	14,724	481,350
賞与引当金	442,919	555,751
役員賞与引当金	-	30,000
その他	1,953,469	617,423
流動負債合計	8,180,718	8,500,098
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	² 2,000,000	² 1,000,000
長期未払金	4,652,512	5,567,733
退職給付引当金	1,790,585	1,780,011
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,133,876	³ 1,133,876
その他	88,702	92,838
固定負債合計	9,665,677	10,574,460
負債合計	17,846,396	19,074,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	12,808,839	12,755,688
自己株式	1,186	1,222
株主資本合計	19,808,143	19,754,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,511	447,073
土地再評価差額金	³ 105,585	³ 275,980
為替換算調整勘定	134,065	324,294
評価・換算差額等合計	287,032	398,760
少数株主持分	289,689	406,263
純資産合計	20,384,865	20,559,979
負債純資産合計	38,231,262	39,634,538

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,969,812	34,981,300
売上原価	33,125,474	29,681,819
売上総利益	4,844,338	5,299,481
販売費及び一般管理費	1, 2 4,610,099	1, 2 4,338,949
営業利益	234,239	960,531
営業外収益		
受取利息	4,945	2,761
受取配当金	42,568	27,637
受取手数料	11,822	9,549
持分法による投資利益	187,861	124,740
その他	27,926	31,290
営業外収益合計	275,125	195,980
営業外費用		
支払利息	73,298	100,122
為替差損	27,013	50,706
社債発行費	-	12,439
その他	15,688	7,676
営業外費用合計	116,000	170,946
経常利益	393,363	985,565
特別利益		
固定資産売却益	3 16,769	3 1,766
投資有価証券売却益	7,400	-
特別利益合計	24,169	1,766
特別損失		
固定資産除却損	4 23,365	4 100,145
固定資産売却損	5 250	5 684
投資有価証券評価損	1,060	-
契約解除損失	24,878	11,637
債務保証損失	18,355	-
減損損失	-	6 150,785
特別損失合計	67,912	263,252
税金等調整前当期純利益	349,621	724,080
法人税、住民税及び事業税	39,935	473,472
法人税等調整額	93,658	114,112
法人税等合計	133,594	359,359
少数株主利益	23,805	6,105
当期純利益	192,220	358,615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
前期末残高	12,857,931	12,808,839
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
当期純利益	192,220	358,615
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
当期変動額合計	49,092	53,151
当期末残高	12,808,839	12,755,688
自己株式		
前期末残高	1,186	1,186
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	1,186	1,222
株主資本合計		
前期末残高	19,857,235	19,808,143
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
当期純利益	192,220	358,615
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	49,092	53,187
当期末残高	19,808,143	19,754,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	806,387	315,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,875	131,561
当期変動額合計	490,875	131,561
当期末残高	315,511	447,073
土地再評価差額金		
前期末残高	117,713	105,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,127	170,394
当期変動額合計	12,127	170,394
当期末残高	105,585	275,980

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	199,060	134,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333,125	190,228
当期変動額合計	333,125	190,228
当期末残高	134,065	324,294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,123,161	287,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836,128	111,727
当期変動額合計	836,128	111,727
当期末残高	287,032	398,760
少数株主持分		
前期末残高	231,256	289,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,433	116,573
当期変動額合計	58,433	116,573
当期末残高	289,689	406,263
純資産合計		
前期末残高	21,211,653	20,384,865
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
当期純利益	192,220	358,615
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
自己株式の取得	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777,695	228,301
当期変動額合計	826,787	175,113
当期末残高	20,384,865	20,559,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,621	724,080
減価償却費	1,092,430	951,376
減損損失	-	150,785
のれん償却額	31,638	4,436
持分法による投資損益（ は益）	187,861	124,740
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,986	7,608
賞与引当金の増減額（ は減少）	48,755	112,742
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,000	30,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	220,529	10,574
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,050	-
受取利息及び受取配当金	47,821	30,582
支払利息	181,511	254,004
為替差損益（ は益）	20,577	32,588
投資有価証券売却損益（ は益）	7,400	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,669	-
有形固定資産売却益	204,803	86,015
有形固定資産除却損	23,365	100,145
有形固定資産売却損	250	684
売上債権の増減額（ は増加）	1,624,028	243,026
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,126	53,622
リース投資資産の増減額（ は増加）	2,746,985	1,388,918
その他の流動資産の増減額（ は増加）	232,423	120,216
仕入債務の増減額（ は減少）	356,737	71,155
その他の流動負債の増減額（ は減少）	225,189	920,702
長期未払金の増減額（ は減少）	2,466,462	915,221
小計	2,039,490	2,565,511
利息及び配当金の受取額	98,594	113,630
利息の支払額	184,707	252,977
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	237,881	41,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,495	2,467,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,085,402	1,072,854
有形固定資産の売却による収入	349,013	123,919
投資有価証券の取得による支出	1,389	1,416
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
貸付けによる支出	2,000	464,293
貸付金の回収による収入	354	2,120
その他の投資の取得による支出	507,072	162,946
その他の投資の売却による収入	93,142	247,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,138,354	1,327,949

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,877,584	277,200
短期借入金の返済による支出	1,875,700	1,663,756
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	1,074,345
社債の発行による収入	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	253,345	241,343
少数株主からの出資による収入	60,254	185,663
少数株主への配当金の支払額	18,892	19,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789,901	1,535,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,560	81,187
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,364,480	477,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,003	5,027,483
現金及び現金同等物の期末残高	5,027,483	4,550,241

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 広州広汽豊通物流器材有限公司 上記のうち、広州広汽豊通物流器材 有限公司については、当社子会社の 広州広汽木村進和倉庫有限公司が、 平成21年3月23日付で広州広汽豊 通物流器材有限公司を子会社化し たため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda. TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD. TK Logistica de Mexico S.de R. L. de C.V. (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州 広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12 月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。	連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州 広汽木村進和倉庫有限公司並びに広州広 汽豊通物流器材有限公司の決算日は、12月 31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．その他の有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっており、その他は定率法によっております。</p> <p>ハ．リース資産(借用資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしていません。</p>	<p>ロ．その他の有形固定資産 同左</p> <p>ハ．リース資産(借用資産) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年5月26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金相当額350,127千円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		イ．ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 ロ．完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却について、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(1)借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,878千円、32,878千円、154,754千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は1,505,128千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,073,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">184,845</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,364,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,089,756</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 247,460千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,073,371千円	その他(出資金)	184,845	建物及び構築物	1,364,293千円	土地	2,725,463	合計	4,089,756	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	2,000,000	合計	3,300,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,600,000	差引額	2,900,000	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,160,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">203,751</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,288,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,014,363</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 579,517千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,160,872千円	その他(出資金)	203,751	建物及び構築物	1,288,900千円	土地	2,725,463	合計	4,014,363	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,000,000	合計	2,000,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,500,000
投資有価証券(株式)	1,073,371千円																																														
その他(出資金)	184,845																																														
建物及び構築物	1,364,293千円																																														
土地	2,725,463																																														
合計	4,089,756																																														
短期借入金	300,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000																																														
長期借入金	2,000,000																																														
合計	3,300,000																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																														
借入実行残高	1,600,000																																														
差引額	2,900,000																																														
投資有価証券(株式)	1,160,872千円																																														
その他(出資金)	203,751																																														
建物及び構築物	1,288,900千円																																														
土地	2,725,463																																														
合計	4,014,363																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円																																														
長期借入金	1,000,000																																														
合計	2,000,000																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	4,500,000																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
荷造運賃 561,991千円	荷造運賃	402,197千円	
貸倒引当金繰入額 11,931	貸倒引当金繰入額	9,153	
給与手当 1,875,564	給与手当	1,769,460	
賞与引当金繰入額 81,443	賞与引当金繰入額	107,918	
役員退職引当金繰入額 6,010	役員賞与引当金繰入額	30,000	
退職給付費用 103,297	退職給付費用	145,246	
減価償却費 187,253	減価償却費	228,791	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 310,144千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 338,898千円		
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物 1,944千円	建物及び構築物	1,763千円	
機械装置及び運搬具 2,241	その他(工具器具及び備品他)	2	
土地 12,582	計	1,766	
計 16,769			
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物 16,681千円	建物及び構築物	57,056千円	
機械装置及び運搬具 3,916	機械装置及び運搬具	21,603	
その他(工具器具及び備品他) 2,767	その他(工具器具及び備品他)	21,484	
計 23,365	計	100,145	
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具 250千円	機械装置及び運搬具	684千円	
	6. 減損損失		
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場所	用途	
	種類		
	東三河工場・営業所	遊休資産	建物及び構築物、その他(工具器具及び備品)、並びに土地
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供してない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(150,785千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物69,257千円、その他281千円、土地81,246千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式	1,399	-	-	1,399
合計	1,399	-	-	1,399

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,754	11	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	120,686	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,686	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,070,000	-	-	12,070,000
合計	12,070,000	-	-	12,070,000
自己株式				
普通株式（注）	1,399	50	-	1,449
合計	1,399	50	-	1,449

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	120,686	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	120,686	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,685	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金 5,427,483千円	現金及び預金 4,950,241千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 400,000
現金及び現金同等物 <u>5,027,483</u>	現金及び現金同等物 <u>4,550,241</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに広州広汽豊通物流器材有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 112,536 千円
	固定資産 634,808
	流動負債 676,862
	固定負債 70,482
	広州広汽豊通物流器材有限公司株式の取得価額 0
	広州広汽豊通物流器材有限公司取得のための支出 0

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流サービス事業における運搬具(機械装置及び運搬具)及びその他事業におけるIT設備(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
賃貸資産	10,027,432	6,445,992	3,581,439	賃貸資産	7,272,571	5,543,200	1,729,371
機械装置及び運搬具	35,980	31,168	4,811	機械装置及び運搬具	35,980	34,629	1,350
その他(工具器具及び備品)	86,252	40,855	45,397	その他(工具器具及び備品)	75,674	47,425	28,249
計	10,149,665	6,518,016	3,631,648	計	7,384,226	5,625,255	1,758,970
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,090,404千円</p> <p>1年超 2,058,155</p> <p>合計 4,148,559</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,268,336千円</p> <p>1年超 654,888</p> <p>合計 1,923,224</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,722,104千円</p> <p>減価償却費相当額 2,403,572</p> <p>支払利息相当額 294,281</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,070,406千円</p> <p>減価償却費相当額 1,822,026</p> <p>支払利息相当額 168,456</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,016</td> </tr> </table>	1年内	91,682千円	1年超	23,334	合計	115,016	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,596</td> </tr> </table>	1年内	18,021千円	1年超	3,575	合計	21,596																																
1年内	91,682千円																																												
1年超	23,334																																												
合計	115,016																																												
1年内	18,021千円																																												
1年超	3,575																																												
合計	21,596																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,890,731千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,004,970</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">488,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407,394</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,771</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,023,909</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">899,885</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">674,396</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">206,768</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	3,890,731千円	見積残存価額部分	1,004,970	受取利息相当額	488,307	リース投資資産	4,407,394		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,085,771	1年超2年以内	1,023,909	2年超3年以内	899,885	3年超4年以内	674,396	4年超5年以内	206,768	5年超	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">4,892,799千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,423,229</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">551,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765,024</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,541,439</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,413,530</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,153,304</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">612,972</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">171,553</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	リース料債権部分	4,892,799千円	見積残存価額部分	1,423,229	受取利息相当額	551,005	リース投資資産	5,765,024		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,541,439	1年超2年以内	1,413,530	2年超3年以内	1,153,304	3年超4年以内	612,972	4年超5年以内	171,553	5年超	-
リース料債権部分	3,890,731千円																																												
見積残存価額部分	1,004,970																																												
受取利息相当額	488,307																																												
リース投資資産	4,407,394																																												
	リース投資資産 (千円)																																												
1年以内	1,085,771																																												
1年超2年以内	1,023,909																																												
2年超3年以内	899,885																																												
3年超4年以内	674,396																																												
4年超5年以内	206,768																																												
5年超	-																																												
リース料債権部分	4,892,799千円																																												
見積残存価額部分	1,423,229																																												
受取利息相当額	551,005																																												
リース投資資産	5,765,024																																												
	リース投資資産 (千円)																																												
1年以内	1,541,439																																												
1年超2年以内	1,413,530																																												
2年超3年以内	1,153,304																																												
3年超4年以内	612,972																																												
4年超5年以内	171,553																																												
5年超	-																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">341,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,244</td> </tr> </table>	1年内	341,054千円	1年超	394,189	合計	735,244	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,566</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,001</td> </tr> </table>	1年内	145,434千円	1年超	132,566	合計	278,001																																
1年内	341,054千円																																												
1年超	394,189																																												
合計	735,244																																												
1年内	145,434千円																																												
1年超	132,566																																												
合計	278,001																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。資金運用につきましては、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

リース投資資産は、リース料債権であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、原則実施しないこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、銀行や証券会社より定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、原則実施しない方針であり、従いまして市場リスクも発生いたしません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.5%が特定の大口顧客であるトヨタ自動車株式会社に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,950,241	4,950,241	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,326,404	4,326,404	-
(3) リース投資資産	5,765,024	5,765,024	-
(4) 投資有価証券	1,485,101	1,485,101	-
資産計	16,526,772	16,526,772	-
(1) 買掛金	748,165	748,165	-
(2) 短期借入金	1,106,700	1,106,700	-
(3) 未払金	2,226,154	2,226,154	-
(4) 未払法人税等	481,350	481,350	-
(5) 社債	1,000,000	1,000,000	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,000,000	2,000,000	-
(7) 長期未払金	5,567,733	5,524,500	43,232
負債計	13,130,104	13,086,871	43,232

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、利息法に基づき計上した時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらは、返済期間が3年未満と短く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,000千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,160,872千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,950,241	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,326,404	-	-	-
合計	9,276,646	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	549,827	1,114,537	564,710
	(2) その他	-	-	-
	小計	549,827	1,114,537	564,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,200	153,357	55,843
	(2) その他	5,579	5,579	-
	小計	214,779	158,936	55,843
合計		764,607	1,273,473	508,866

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,000	7,400	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	108,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 投資信託	-	-	-	5,579

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,317,720	562,041	755,678
	(2) その他	6,383	5,579	804
	小計	1,324,103	567,620	756,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,997	198,403	37,405
	(2) その他	-	-	-
	小計	160,997	198,403	37,405
合計		1,485,101	766,024	719,077

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 108,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,902,826	6,413,018
(2) 年金資産(千円)	2,335,278	3,293,313
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	3,567,547	3,119,705
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,776,962	1,339,693
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,790,585	1,780,011
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,790,585	1,780,011

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	281,499	303,499
(2) 利息費用(千円)	114,559	118,056
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	102,694	58,422
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	219,457	296,982
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,361	-
退職給付費用 合計(千円)	491,460	660,116

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	2.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	7年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年 度から10年	発生の翌連結会計年 度から10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,325千円</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,779</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">257,346</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710,217千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,338</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">355,556</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,074</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,286,585</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">392,418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">894,166</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,354</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">700,811</td></tr> </table>	賞与引当金	175,325千円	未払法人税等(未払事業税)	2,481	税務上の繰越欠損金	31,779	社会保険料	24,101	その他	23,658	<hr/>		繰延税金資産合計	257,346	退職給付引当金	710,217千円	長期未払金	138,874	投資有価証券評価損	31,338	ゴルフ会員権評価損	5,523	子会社欠損金	355,556	その他	45,074	<hr/>		小計	1,286,585	評価性引当額	392,418	<hr/>		繰延税金資産合計	894,166	その他有価証券評価差額金	193,354	<hr/>		繰延税金資産の純額	700,811	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220,074千円</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">44,036</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">30,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">318,324</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">706,023千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138,180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,338</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">338,266</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,312,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">375,129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">937,693</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,690</td></tr> </table>	賞与引当金	220,074千円	未払法人税等(未払事業税)	44,036	社会保険料	30,988	その他	23,225	<hr/>		繰延税金資産合計	318,324	退職給付引当金	706,023千円	長期未払金	138,180	投資有価証券評価損	31,338	ゴルフ会員権評価損	5,523	子会社欠損金	338,266	固定資産減損損失	59,807	その他	33,682	<hr/>		小計	1,312,822	評価性引当額	375,129	<hr/>		繰延税金資産合計	937,693	その他有価証券評価差額金	272,003	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,690
賞与引当金	175,325千円																																																																																				
未払法人税等(未払事業税)	2,481																																																																																				
税務上の繰越欠損金	31,779																																																																																				
社会保険料	24,101																																																																																				
その他	23,658																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	257,346																																																																																				
退職給付引当金	710,217千円																																																																																				
長期未払金	138,874																																																																																				
投資有価証券評価損	31,338																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,523																																																																																				
子会社欠損金	355,556																																																																																				
その他	45,074																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	1,286,585																																																																																				
評価性引当額	392,418																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	894,166																																																																																				
その他有価証券評価差額金	193,354																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	700,811																																																																																				
賞与引当金	220,074千円																																																																																				
未払法人税等(未払事業税)	44,036																																																																																				
社会保険料	30,988																																																																																				
その他	23,225																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	318,324																																																																																				
退職給付引当金	706,023千円																																																																																				
長期未払金	138,180																																																																																				
投資有価証券評価損	31,338																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,523																																																																																				
子会社欠損金	338,266																																																																																				
固定資産減損損失	59,807																																																																																				
その他	33,682																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	1,312,822																																																																																				
評価性引当額	375,129																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	937,693																																																																																				
その他有価証券評価差額金	272,003																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	665,690																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.80</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.09</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">21.31</td></tr> <tr><td>海外子会社法人税免税額</td><td style="text-align: right;">7.53</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">14.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.89</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.21</td></tr> </table>	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.80	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36	住民税均等割額	8.09	評価性引当額の減少額	2.49	持分法による投資利益	21.31	海外子会社法人税免税額	7.53	子会社からの受取配当金	14.25	その他	1.89	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.72</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.97</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.47</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">6.83</td></tr> <tr><td>海外子会社法人税減税額</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">7.27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.63</td></tr> </table>	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.72	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.97	住民税均等割額	3.95	評価性引当額の減少額	0.47	持分法による投資利益	6.83	海外子会社法人税減税額	1.19	子会社からの受取配当金	7.27	その他	2.49	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.63																																								
法定実効税率	39.66%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.80																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36																																																																																				
住民税均等割額	8.09																																																																																				
評価性引当額の減少額	2.49																																																																																				
持分法による投資利益	21.31																																																																																				
海外子会社法人税免税額	7.53																																																																																				
子会社からの受取配当金	14.25																																																																																				
その他	1.89																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.21																																																																																				
法定実効税率	39.66%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.72																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.97																																																																																				
住民税均等割額	3.95																																																																																				
評価性引当額の減少額	0.47																																																																																				
持分法による投資利益	6.83																																																																																				
海外子会社法人税減税額	1.19																																																																																				
子会社からの受取配当金	7.27																																																																																				
その他	2.49																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.63																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,239,952	12,397,575	2,332,284	37,969,812	-	37,969,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	739	71,376	500,703	572,819	572,819	-
計	23,240,692	12,468,951	2,832,988	38,542,632	572,819	37,969,812
営業費用	22,905,341	11,731,880	2,744,698	37,381,920	353,653	37,735,573
営業利益	335,351	737,070	88,289	1,160,712	926,473	234,239
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,276,531	10,360,552	530,224	25,167,309	13,063,953	38,231,262
減価償却費	550,225	415,103	19,645	984,974	112,861	1,097,836
資本的支出	1,462,078	98,690	57,025	1,617,794	465,505	2,083,300

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は932,365千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,063,953千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,654,941	11,695,354	1,631,004	34,981,300	-	34,981,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,704	383,265	431,969	431,969	-
計	21,654,941	11,744,058	2,014,270	35,413,270	431,969	34,981,300
営業費用	20,241,351	11,436,740	1,838,209	33,516,301	504,467	34,020,769
営業利益	1,413,590	307,318	176,060	1,896,969	936,437	960,531
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,946,221	11,331,857	406,224	26,684,303	12,950,234	39,634,538
減価償却費	545,715	277,988	8,289	831,993	139,186	971,180
減損損失	150,785	-	-	150,785	-	150,785
資本的支出	1,631,407	64,086	4,652	1,700,146	70,974	1,771,121

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は939,393千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,950,234千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり	当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	12,445	関係会社保証金	917,945

（注）（株）ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	(株)ユーネットランス	愛知県豊田市	80,000	物流サービス事業	所有(直接) 15.0	役員の兼任あり。当社の材料、製品の輸送	保証金の差入	-	関係会社保証金	863,945

（注）（株）ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	1,665円07銭	1,669円93銭
1株当たり当期純利益金額	15円92銭	29円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	192,220	358,615
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	192,220	358,615
期中平均株式数（株）	12,068,601	12,068,591

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キムラユニティ(株)	第4回無担保社債	平成21年9月30日	-	500,000	0.84	なし	平成24年9月28日
キムラユニティ(株)	第5回無担保社債	平成21年9月30日	-	500,000	0.83	なし	平成24年9月28日
合計	-	-	-	1,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,000,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,338,899	1,106,700	3.914	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	1.971	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,773	20,532	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	1,000,000	1.754	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,514	57,649	-	平成24～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,409,187	3,184,881	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	-	-	-
リース債務	20,532	20,104	16,964	48

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,295,072	8,730,150	8,947,294	9,008,783
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	74,409	143,184	276,675	229,810
四半期純利益金額 (千円)	20,919	84,179	159,318	94,196
1株当たり四半期純利益金 額(円)	1.73	6.97	13.20	7.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,856,581	4,634,262
受取手形	70,104	27,744
売掛金	3,655,889	4,013,041
リース投資資産	4,407,394	5,765,024
商品及び製品	155,517	112,706
仕掛品	12,777	4,015
原材料及び貯蔵品	70,528	48,306
前払費用	442,654	457,066
繰延税金資産	257,346	318,324
未収入金	529,584	435,239
未収還付法人税等	118,297	-
その他	35,975	34,386
貸倒引当金	9,700	13,600
流動資産合計	14,602,950	15,836,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,547,859	10,375,305
減価償却累計額	5,208,003	5,340,547
建物(純額)	5,339,856 ₁	5,034,757 ₁
構築物	1,335,819	1,310,127
減価償却累計額	968,358	1,004,958
構築物(純額)	367,460	305,169
機械及び装置	918,991	831,361
減価償却累計額	700,093	657,766
機械及び装置(純額)	218,897	173,595
車両運搬具	799,484	739,807
減価償却累計額	720,840	637,116
車両運搬具(純額)	78,643	102,690
工具、器具及び備品	1,401,842	1,387,793
減価償却累計額	1,097,988	1,092,907
工具、器具及び備品(純額)	303,853	294,885
賃貸資産	4,240,284	3,745,764
減価償却累計額	3,462,040	3,152,989
賃貸資産(純額)	778,243	592,775
土地	6,187,935 _{1, 2}	6,115,269 _{1, 2}
リース資産	69,340	95,810
減価償却累計額	2,241	21,351
リース資産(純額)	67,099	74,459
建設仮勘定	30,228	27,441
有形固定資産合計	13,372,219	12,721,044

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	49,431	49,431
ソフトウェア	250,596	249,807
その他	53,890	49,656
無形固定資産合計	353,918	348,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,381,473	1,593,101
関係会社株式	1,747,211	1,842,211
出資金	30	30
関係会社出資金	1,491,744	2,054,132
関係会社保証金	917,945	863,945
関係会社長期貸付金	759,380	563,240
破産更生債権等	5,235	2,668
長期前払費用	1,537,955	1,428,980
繰延税金資産	700,480	665,517
その他	301,524	293,319
貸倒引当金	87,119	10,971
投資損失引当金	741,600	739,120
投資その他の資産合計	8,014,262	8,557,054
固定資産合計	21,740,399	21,626,993
資産合計	36,343,350	37,463,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,855	671,295
短期借入金	1,600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	16,773	20,532
未払金	1,486,236	2,127,261
未払費用	1,676,177	1,695,079
未払法人税等	-	473,159
未払消費税等	45,052	246,363
前受金	70,226	66,327
預り金	312,155	273,537
賞与引当金	442,026	554,846
役員賞与引当金	-	30,000
流動負債合計	7,247,503	7,158,403
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	2,000,000	1,000,000
リース債務	53,514	57,649
長期未払金	4,652,512	5,567,733
退職給付引当金	1,790,585	1,780,011
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
預り保証金	35,188	35,188
固定負債合計	9,665,677	10,574,460
負債合計	16,913,181	17,732,863

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	741,897	740,456
利益剰余金合計	12,009,767	12,008,326
自己株式	1,186	1,222
株主資本合計	19,009,071	19,007,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,511	447,073
土地再評価差額金	² 105,585	² 275,980
評価・換算差額等合計	421,097	723,054
純資産合計	19,430,169	19,730,648
負債純資産合計	36,343,350	37,463,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	30,886,092	29,719,734
製品売上高	2,276,240	1,821,925
商品売上高	1,914,671	1,623,318
売上高合計	35,077,004	33,164,978
売上原価		
サービス売上原価	27,103,545	25,397,842
製品売上原価	2,247,314	1,724,459
商品売上原価	1,517,436	1,310,677
売上原価合計	30,868,296	28,432,978
売上総利益	4,208,708	4,731,999
販売費及び一般管理費	1, 2 4,085,384	1, 2 3,912,907
営業利益	123,324	819,091
営業外収益		
受取利息	3 26,645	3 24,428
受取配当金	3 168,184	3 160,302
受取手数料	11,822	9,549
雑収入	3 33,054	3 30,165
営業外収益合計	239,707	224,445
営業外費用		
支払利息	50,500	58,331
社債利息	-	3,808
社債発行費	-	12,439
支払手数料	4,000	4,780
為替差損	72,611	25,483
雑損失	9,055	2,370
営業外費用合計	136,166	107,214
経常利益	226,864	936,323
特別利益		
固定資産売却益	4 16,769	4 1,526
投資有価証券売却益	7,400	-
投資損失引当金戻入額	85,001	2,480
貸倒引当金戻入額	-	79,855
特別利益合計	109,171	83,862
特別損失		
固定資産除却損	5 20,363	5 88,417
固定資産売却損	6 250	6 684
投資有価証券評価損	1,060	-
子会社株式評価損	11,636	-
債務保証損失	18,355	-
減損損失	-	7 150,785
貸倒引当金繰入額	79,855	-
契約解除損失	-	11,637
特別損失合計	131,523	251,525
税引前当期純利益	204,512	768,660

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	32,000	463,000
法人税等調整額	93,999	104,664
法人税等合計	125,999	358,335
当期純利益	78,513	410,325

【売上原価明細書】

イ. サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,259,335	4.6	1,417,991	5.6
労務費		15,476,688	56.8	14,428,440	56.4
経費		10,519,951	38.6	9,722,806	38.0
当期総製造費用		27,255,976	100.0	25,569,239	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,351		11,910	
計		27,277,327		25,581,150	
期末仕掛品たな卸高		11,910		3,780	
当期製品製造原価		27,265,416		25,577,369	
期首製品たな卸高		5,132		5,166	
計		27,270,548		25,582,536	
他勘定振替高	2	161,837		178,349	
期末製品たな卸高		5,166		6,344	
サービス売上原価		27,103,545		25,397,842	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 1,277,997千円	外注費 1,081,952千円
減価償却費 746,422	減価償却費 571,532
賃借料 4,048,377	賃借料 3,176,882
車両費 949,570	車両費 1,067,285
保険料 740,814	保険料 691,469
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品売上原価への振替高 11,085千円	製品売上原価への振替高 4,308千円
商品売上原価への振替高 7,190	商品売上原価への振替高 3,049
販売費及び一般管理費への振替高 71,186	販売費及び一般管理費への振替高 98,825
固定資産への振替高 72,375	固定資産への振替高 72,166
計 161,837	計 178,349

口．製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,348,158	69.7	975,786	67.0
労務費		358,572	18.6	226,069	15.5
経費		226,534	11.7	254,063	17.5
当期総製造費用		1,933,265	100.0	1,455,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,526		866	
計		1,944,792		1,456,786	
期末仕掛品たな卸高		866		235	
当期製品製造原価		1,943,926		1,456,551	
期首製品たな卸高		76,753		41,775	
当期製品仕入高		316,337		245,356	
計	2,337,017		1,743,682		
他勘定振替高	2	47,926		4,244	
期末製品たな卸高		41,775		14,980	
製品売上原価		2,247,314		1,724,459	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 92,774千円	外注費 135,933千円
減価償却費 37,995	減価償却費 36,696
消耗品費 25,730	消耗品費 12,071
燃料・光熱費 18,868	燃料・光熱費 16,110
賃借料 11,421	賃借料 9,941
租税公課 10,468	租税公課 10,123
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
サービス売上原価への振替高 25,854千円	サービス売上原価への振替高 3,362千円
販売費及び一般管理費への振替高 41	販売費及び一般管理費への振替高 365
固定資産への振替高 22,030	固定資産への振替高 516
計 47,926	計 4,244

八．商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		151,403		108,574	
当期商品仕入高		1,584,333		1,376,624	
他勘定受入高	1	7,190		3,049	
計		1,742,927	100.0	1,488,250	100.0
他勘定振替高	2	116,916		86,192	
期末商品たな卸高		108,574		91,381	
商品売上原価		1,517,436		1,310,677	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受入高 7,190千円	1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受入高 3,049千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 115,996千円 販売費及び一般管理費への振替高 178 固定資産への振替高 742	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 86,180千円 販売費及び一般管理費への振替高 12
計 116,916	計 86,192

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,390,000	3,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金		
前期末残高	30,139	30,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,139	30,139
資本剰余金合計		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667,870	667,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,389,640	10,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	210,359	-
当期変動額合計	210,359	-
当期末残高	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,056	741,897
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
別途積立金の積立	210,359	-
当期純利益	78,513	410,325
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
当期変動額合計	373,159	1,441
当期末残高	741,897	740,456

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,172,567	12,009,767
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	78,513	410,325
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
当期変動額合計	162,799	1,441
当期末残高	12,009,767	12,008,326
自己株式		
前期末残高	1,186	1,186
当期変動額		
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	-	36
当期末残高	1,186	1,222
株主資本合計		
前期末残高	19,171,870	19,009,071
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
当期純利益	78,513	410,325
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
自己株式の取得	-	36
当期変動額合計	162,799	1,477
当期末残高	19,009,071	19,007,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	806,387	315,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,875	131,561
当期変動額合計	490,875	131,561
当期末残高	315,511	447,073
土地再評価差額金		
前期末残高	117,713	105,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,127	170,394
当期変動額合計	12,127	170,394
当期末残高	105,585	275,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	924,101	421,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503,003	301,956
当期変動額合計	503,003	301,956
当期末残高	421,097	723,054

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,095,971	19,430,169
当期変動額		
剰余金の配当	253,440	241,372
当期純利益	78,513	410,325
土地再評価差額金の取崩	12,127	170,394
自己株式の取得	-	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,003	301,956
当期変動額合計	665,802	300,479
当期末残高	19,430,169	19,730,648

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 自動車.....個別法による原価法 その他.....月次総平均法による原価法 (2) 製品 木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法 その他.....個別法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 リース資産.....リース契約期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年～6年) レンタル資産.....定率法 (主な耐用年数 3年～4年) ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)...定額法 (主な耐用年数 7年～50年) その他...定率法 主な耐用年数 (機械及び装置 10年～15年) (車両運搬具 4年～6年) (工具器具及び備品 4年～15年) ハ. リース資産(借用資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 ロ. その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法 (主な耐用年数 5年)	(1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 同左 同左 ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他 同左 ハ. リース資産(借用資産) 同左 (2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 同左 ロ. その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。 その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。</p>	<p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>(3) 完成工事及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ108,574千円、46,942千円、63,880千円、6,647千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,364,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,089,756</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,300,000</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">247,460千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KIMURA, INC.</td> <td style="text-align: right;">255,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津木村進和物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">249,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td style="text-align: right;">134,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">639,696</td> </tr> </table>	建物	1,364,293千円	土地	2,725,463	合計	4,089,756	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	長期借入金	2,000,000	合計	3,300,000	末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	247,460千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	1,600,000	差引残	2,900,000	KIMURA, INC.	255,398千円	天津木村進和物流有限公司	249,660	広州広汽木村進和倉庫有限公司	134,638	計	639,696	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,288,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,014,363</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</td> <td style="text-align: right;">579,517千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引残</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">KIMURA, INC.</td> <td style="text-align: right;">241,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津木村進和物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">524,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td style="text-align: right;">90,903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">857,363</td> </tr> </table>	建物	1,288,900千円	土地	2,725,463	合計	4,014,363	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	長期借入金	1,000,000	合計	2,000,000	末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	579,517千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	-	差引残	4,500,000	KIMURA, INC.	241,904千円	天津木村進和物流有限公司	524,556	広州広汽木村進和倉庫有限公司	90,903	計	857,363
建物	1,364,293千円																																																										
土地	2,725,463																																																										
合計	4,089,756																																																										
短期借入金	300,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000																																																										
長期借入金	2,000,000																																																										
合計	3,300,000																																																										
末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	247,460千円																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																										
借入実行残高	1,600,000																																																										
差引残	2,900,000																																																										
KIMURA, INC.	255,398千円																																																										
天津木村進和物流有限公司	249,660																																																										
広州広汽木村進和倉庫有限公司	134,638																																																										
計	639,696																																																										
建物	1,288,900千円																																																										
土地	2,725,463																																																										
合計	4,014,363																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円																																																										
長期借入金	1,000,000																																																										
合計	2,000,000																																																										
末における時価と再評価後の帳簿価額の差額	579,517千円																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引残	4,500,000																																																										
KIMURA, INC.	241,904千円																																																										
天津木村進和物流有限公司	524,556																																																										
広州広汽木村進和倉庫有限公司	90,903																																																										
計	857,363																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">532,959千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,931</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">183,109</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,458,400</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">216,594</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,443</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,010</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">265,828</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,624</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 310,144千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">24,017千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">125,615</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">5,892</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,582</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,769</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,361千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">20,363</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	荷造運賃	532,959千円	貸倒引当金繰入額	11,931	役員報酬	183,109	給与手当	1,458,400	賞与	216,594	賞与引当金繰入額	81,443	役員退職引当金繰入額	6,010	福利厚生費	265,828	退職給付費用	103,197	減価償却費	174,624	受取利息	24,017千円	受取配当金	125,615	雑収入	5,892	構築物	1,944千円	車両運搬具	2,241	土地	12,582	計	16,769	建物	14,361千円	構築物	84	機械及び装置	1,807	車両運搬具	2,064	工具器具及び備品	1,953	その他	91	計	20,363	車両運搬具	250千円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">389,357千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,153</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,139</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,431,942</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">205,704</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,918</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">276,479</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,246</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">188,747</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 338,898千円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,526千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">132,664</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">2,947</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43,758千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,801</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,488</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">88,417</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">684千円</td></tr> </table>	荷造運賃	389,357千円	貸倒引当金繰入額	9,153	役員報酬	156,139	給与手当	1,431,942	賞与	205,704	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	107,918	福利厚生費	276,479	退職給付費用	145,246	減価償却費	188,747	受取利息	22,526千円	受取配当金	132,664	雑収入	2,947	機械及び装置	22千円	車両運搬具	1,501	工具器具及び備品	2	計	1,526	建物	43,758千円	構築物	1,571	機械及び装置	17,801	車両運搬具	3,801	工具器具及び備品	6,996	その他	14,488	計	88,417	車両運搬具	684千円
荷造運賃	532,959千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	11,931																																																																																																				
役員報酬	183,109																																																																																																				
給与手当	1,458,400																																																																																																				
賞与	216,594																																																																																																				
賞与引当金繰入額	81,443																																																																																																				
役員退職引当金繰入額	6,010																																																																																																				
福利厚生費	265,828																																																																																																				
退職給付費用	103,197																																																																																																				
減価償却費	174,624																																																																																																				
受取利息	24,017千円																																																																																																				
受取配当金	125,615																																																																																																				
雑収入	5,892																																																																																																				
構築物	1,944千円																																																																																																				
車両運搬具	2,241																																																																																																				
土地	12,582																																																																																																				
計	16,769																																																																																																				
建物	14,361千円																																																																																																				
構築物	84																																																																																																				
機械及び装置	1,807																																																																																																				
車両運搬具	2,064																																																																																																				
工具器具及び備品	1,953																																																																																																				
その他	91																																																																																																				
計	20,363																																																																																																				
車両運搬具	250千円																																																																																																				
荷造運賃	389,357千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	9,153																																																																																																				
役員報酬	156,139																																																																																																				
給与手当	1,431,942																																																																																																				
賞与	205,704																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																																																																				
賞与引当金繰入額	107,918																																																																																																				
福利厚生費	276,479																																																																																																				
退職給付費用	145,246																																																																																																				
減価償却費	188,747																																																																																																				
受取利息	22,526千円																																																																																																				
受取配当金	132,664																																																																																																				
雑収入	2,947																																																																																																				
機械及び装置	22千円																																																																																																				
車両運搬具	1,501																																																																																																				
工具器具及び備品	2																																																																																																				
計	1,526																																																																																																				
建物	43,758千円																																																																																																				
構築物	1,571																																																																																																				
機械及び装置	17,801																																																																																																				
車両運搬具	3,801																																																																																																				
工具器具及び備品	6,996																																																																																																				
その他	14,488																																																																																																				
計	88,417																																																																																																				
車両運搬具	684千円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	7. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	場所	用途	種類
	東三河工場・営業所	遊休資産	建物、構築物、工具器具及び備品並びに土地
	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供してない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,785千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,797千円、構築物3,460千円、工具器具及び備品281千円、土地81,246千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,399	-	-	1,399
合計	1,399	-	-	1,399

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,399	50	-	1,449
合計	1,399	50	-	1,449

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流サービス事業における運搬具(車両運搬具)及び その他事業におけるIT設備(工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外 ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日 が、平成20年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
賃貸資産	10,027,432	6,445,992	3,581,439	賃貸資産	7,272,571	5,543,200	1,729,371
車両運搬具	35,980	31,168	4,811	車両運搬具	35,980	34,629	1,350
工具器具及び備 品	86,252	40,855	45,397	工具器具及び備 品	75,674	47,425	28,249
計	10,149,665	6,518,016	3,631,648	計	7,384,226	5,625,255	1,785,970
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,090,404千円 1年超 2,058,155 合計 4,148,559				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,268,336千円 1年超 654,888 合計 1,923,224			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 2,722,104千円 減価償却費相当額 2,403,572 支払利息相当額 294,281				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 2,070,406千円 減価償却費相当額 1,822,026 支払利息相当額 168,455			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 91,682千円 1年超 23,334 <hr/> 合計 115,016	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 18,021千円 1年超 3,575 <hr/> 合計 21,596																												
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,890,731千円 見積残存価額部分 1,004,970 受取利息相当額 488,307 <hr/> リース投資資産 4,407,394 (2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,085,771</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">1,023,909</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">899,885</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">674,396</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">206,768</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,085,771	1年超2年以内	1,023,909	2年超3年以内	899,885	3年超4年以内	674,396	4年超5年以内	206,768	5年超	-	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 4,892,799千円 見積残存価額部分 1,423,229 受取利息相当額 551,005 <hr/> リース投資資産 5,765,024 (2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,541,439</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">1,413,530</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">1,153,304</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">612,972</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">171,553</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> (減損損失について) 同左		リース投資資産 (千円)	1年以内	1,541,439	1年超2年以内	1,413,530	2年超3年以内	1,153,304	3年超4年以内	612,972	4年超5年以内	171,553	5年超	-
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	1,085,771																												
1年超2年以内	1,023,909																												
2年超3年以内	899,885																												
3年超4年以内	674,396																												
4年超5年以内	206,768																												
5年超	-																												
	リース投資資産 (千円)																												
1年以内	1,541,439																												
1年超2年以内	1,413,530																												
2年超3年以内	1,153,304																												
3年超4年以内	612,972																												
4年超5年以内	171,553																												
5年超	-																												
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 341,054千円 1年超 394,189 <hr/> 合計 735,244	2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 145,434千円 1年超 132,566 <hr/> 合計 278,001																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,540千円、関連会社株式587,671千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,779千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,325</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">24,101</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">257,346</td></tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">710,217千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138,874</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,338</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">294,148</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,416</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,294,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">400,365</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">893,834</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193,354</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">700,480</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	31,779千円	賞与引当金	175,325	社会保険料	24,101	未払法人税等(未払事業税)	2,481	その他	23,658	<hr/>		繰延税金資産合計	257,346	退職給付引当金	710,217千円	長期未払金	138,874	投資有価証券評価損	31,338	ゴルフ会員権評価損	5,523	投資損失引当金	294,148	関係会社株式評価損	37,680	その他	76,416	<hr/>		小計	1,294,200	評価性引当額	400,365	<hr/>		繰延税金資産合計	893,834	その他有価証券評価差額金	193,354	<hr/>		繰延税金資産の純額	700,480	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220,074千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">30,988</td></tr> <tr><td>未払法人税等(未払事業税)</td><td style="text-align: right;">44,036</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,225</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">318,324</td></tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">706,023千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">138,180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,338</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">293,164</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,807</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">1,305,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367,708</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">937,521</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,517</td></tr> </table>	賞与引当金	220,074千円	社会保険料	30,988	未払法人税等(未払事業税)	44,036	その他	23,225	<hr/>		繰延税金資産合計	318,324	退職給付引当金	706,023千円	長期未払金	138,180	投資有価証券評価損	31,338	ゴルフ会員権評価損	5,523	投資損失引当金	293,164	固定資産減損損失	59,807	関係会社株式評価損	37,680	その他	33,509	<hr/>		小計	1,305,229	評価性引当額	367,708	<hr/>		繰延税金資産合計	937,521	その他有価証券評価差額金	272,003	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,517
税務上の繰越欠損金	31,779千円																																																																																								
賞与引当金	175,325																																																																																								
社会保険料	24,101																																																																																								
未払法人税等(未払事業税)	2,481																																																																																								
その他	23,658																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	257,346																																																																																								
退職給付引当金	710,217千円																																																																																								
長期未払金	138,874																																																																																								
投資有価証券評価損	31,338																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,523																																																																																								
投資損失引当金	294,148																																																																																								
関係会社株式評価損	37,680																																																																																								
その他	76,416																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	1,294,200																																																																																								
評価性引当額	400,365																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	893,834																																																																																								
その他有価証券評価差額金	193,354																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	700,480																																																																																								
賞与引当金	220,074千円																																																																																								
社会保険料	30,988																																																																																								
未払法人税等(未払事業税)	44,036																																																																																								
その他	23,225																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	318,324																																																																																								
退職給付引当金	706,023千円																																																																																								
長期未払金	138,180																																																																																								
投資有価証券評価損	31,338																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	5,523																																																																																								
投資損失引当金	293,164																																																																																								
固定資産減損損失	59,807																																																																																								
関係会社株式評価損	37,680																																																																																								
その他	33,509																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	1,305,229																																																																																								
評価性引当額	367,708																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	937,521																																																																																								
その他有価証券評価差額金	272,003																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	665,517																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.17</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.73</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">5.97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">61.61</td></tr> </table>	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04	住民税均等割額	13.73	評価性引当額の減少額	5.97	その他	1.95	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	61.61	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.28</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.67</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.06</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.62</td></tr> </table>	法定実効税率	39.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.28	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80	住民税均等割額	3.67	評価性引当額の減少額	4.25	その他	3.06	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	46.62																																																								
法定実効税率	39.66%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.17																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.04																																																																																								
住民税均等割額	13.73																																																																																								
評価性引当額の減少額	5.97																																																																																								
その他	1.95																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	61.61																																																																																								
法定実効税率	39.66%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.28																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80																																																																																								
住民税均等割額	3.67																																																																																								
評価性引当額の減少額	4.25																																																																																								
その他	3.06																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.62																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,609円97銭	1,634円88銭
1株当たり当期純利益金額	6円50銭	33円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	78,513	410,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,513	410,325
期中平均株式数(株)	12,068,601	12,068,591

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	126,123	472,330
		豊田通商(株)	150,000	219,900
		名糖産業(株)	114,120	149,040
		東京海上ホールディングス(株)	50,000	131,650
		M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	31,050	80,574
		新日本法規出版(株)	4	67,000
		菊水化学工業(株)	119,000	48,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,000	44,100
		中央三井トラストホールディングス(株)	110,000	38,610
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	34,125
		その他24銘柄	527,558	300,597
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	6,383
		計	10,000,000	6,383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,547,859	94,780	267,333 (181,960)	10,375,305	5,340,547	304,583	5,034,757
構築物	1,335,819	11,356	37,047 (30,140)	1,310,127	1,004,958	68,616	305,169
機械及び装置	918,991	17,463	105,093 (300)	831,361	657,766	40,689	173,595
車両運搬具	799,484	81,831	14,508	739,807	637,116	48,737	102,690
工具、器具及び備品	1,401,842	86,621	100,670 (5,167)	1,387,793	1,092,907	88,200	294,885
賃貸資産	4,240,284	4,623	499,143	3,745,764	3,152,989	152,960	592,775
土地	6,187,935	-	72,666 (72,666)	6,115,269	-	-	6,115,269
リース資産	69,340	26,469	-	95,810	21,351	19,109	74,459
建設仮勘定	30,228	16,148	18,935	27,441	-	-	27,441
有形固定資産計	25,531,786	339,294	1,242,398 (290,235)	24,628,681	11,907,637	722,898	12,721,044
無形固定資産							
借地権	49,431	-	-	49,431	-	-	49,431
ソフトウェア	551,047	100,257	116,828	534,476	284,668	87,345	249,807
その他	59,445	857	-	60,302	10,646	5,091	49,656
無形固定資産計	659,923	101,114	116,828	644,209	295,314	92,436	348,895
長期前払費用	19,988	-	1,796	18,192	9,190	1,826	9,002
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 リース用車両他 1,085台 499,143千円

2. 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース付帯費用他)は、本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,819	9,153	1,545	79,855	24,571
投資損失引当金	741,600	-	-	2,480	739,120
賞与引当金	442,026	554,846	442,026	-	554,846
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000

(注)

1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、子会社の業績回復による戻入れによるものであります。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復による戻入れによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,917
預金	
当座預金	578,300
普通預金	217,556
通知預金	3,320,000
定期預金	450,000
別段預金	2,488
小計	4,568,344
合計	4,634,262

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小松開発工業(株)	7,177
(株)栗本鐵工所	4,829
中央発條(株)	4,200
豊和繊維工業(株)	3,171
(株)槌屋	1,933
その他	6,433
合計	27,744

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,746
5月	4,426
6月	3,881
7月	7,327
8月	361
9月以降	-
合計	27,744

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,384,049
(株)三井住友銀行(信託受益権)	370,823
豊田通商(株)	186,015
コクヨサプライロジスティクス(株)	130,803
パナソニック(株)オートモーティブシステムズ社	128,769
その他	1,812,580
合計	4,013,041

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A)+(B) × 100	2 (B) 365
3,655,889	34,219,691	33,862,539	4,013,041	89.4	40.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) リース投資資産

区分	金額(千円)
リース投資資産	5,765,024

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
カー用品	59,039
自動車	32,341
小計	91,381
製品	
格納器具製品	14,980
包装製品	6,344
小計	21,324
合計	112,706

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
車両整備仕掛品	2,173
システム開発仕掛品	971
格納器具製品仕掛品	235
包装仕掛品	634
合計	4,015

7) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
組付部品(有償支給品)	26,308
自動車部品	6,044
その他	4,846
小計	37,199
貯蔵品	
商品券	687
消耗品	9,616
印紙、切手	763
その他	38
小計	11,106
合計	48,306

固定資産

関係会社出資金

区分	金額(千円)
天津木村進和物流有限公司	1,016,552
広州広汽木村進和倉庫有限公司	951,399
TK Logistica do Brasil Ltda.	58,234
TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.	27,945
合計	2,054,132

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	194,113
トヨタ部品愛知共販(株)	22,911
豊通ニューパック(株)	13,253
(株)中部サナ流通	11,311
菱川自動車工業(株)	10,895
その他	418,810
合計	671,295

2) 未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	1,676,225
ネットヨタ中部(株)	47,133
中部三菱自動車販売(株)	42,377
スズキ(株)	35,441
トヨタカローラ愛知(株)	31,546
その他	294,536
合計	2,127,261

固定負債

1) 長期未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	5,207,857
役員退職金	348,377
住信・松下フィナンシャルサービス(株)	11,499
合計	5,567,733

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として、 1. 100株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 2. 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成21年6月25日東海財務局長に提出。
事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成21年6月25日東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出
（第39期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日東海財務局長に提出
（第39期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年5月17日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 訂正報告書
平成21年7月30日東海財務局長に提出。
事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キムラユニティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。